

激甚災害時代を生き抜く「しなやかな知恵」

未来創発センター チーフエキスパート 浅野 憲周

このたびの令和 8 年熊本地震により被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。皆さまの安全と、一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

今後、わが国は気候変動に伴うスーパー台風や巨大地震の発生など、未曾有の激甚災害時代を迎える。さらに人口減少や超高齢化、インフラ老朽化の進展により災害脆弱（ぜいじゃく）性が高まっており、防災を取り巻く環境は大きな転換点に差しかかっている。

これまでわが国は、ダムや堤防などのハード対策を着実に進め、多くの人命と財産を守ってきた。一方で、それらへの過信や人工造成による土地利用の拡大は、本来の地形や自然が持つ災害リスクを見えにくくし「災害は防げるもの」という意識を生んだ側面もある。このような状況は決して新しい問題ではない。寺田寅彦は『天災と日本人』に収められている 100 年ほど前の随筆「天災と国防」において、自然を征服しようとする人間の営みが、文明の進展とともにかえって災害を拡大させる危険性を指摘した。しかし、その警鐘にもかかわらず、災害リスクの高い土地利用は進み、気象予報が高度化した現在でも、逃げ遅れによる犠牲は後を絶たない。

いま求められるのは、自然を正しく恐れる姿勢を取り戻し、地勢・地形を理解しながら自然と賢く共生する社会に転換することである。そして「想定外」の状況変化にも柔軟に適応し、速やかに立ち直る「レジリエンス」を、個人、地域、企業、行政がそれぞれの立場で高めていくことが重要となる。その鍵となるのは、激甚災害時代を生き抜くための「しなやかな知恵」である。

その実現に向けて、デジタルトランスフォーメーション（DX）や AI の進展は大きな力となる。具体的には、有事における被害状況の可視化や最適施策の提示、デマ・誤情報の分析、災害教訓の構造化など、膨大な情報処理を伴う高度な判断支援が可能となる。しかし、「何を守るべきか」「何を優先するべきか」といった価値判断や、住民・関係機関との合意形成を担うのは、あくまでも人間である。AI が効率的な最適解を提示できる時代だからこそ、人間には、正解のない課題に向き合う知恵と責任がこれまで以上に求められる。

本特集では、こうした視点から防災のあり方を多角的に考察する。第 1 のレポートでは、自治体防災における構造的課題を整理した上で、人が最終的な意思決定を担うことを前提とした「AI ネイティブな災害対応」のあり方を提言する。第 2 のレポートでは、災害予言デマに対する人々の行動を分析し、公的機関に求められる情報発信と防災リテラシー向上の方向性を示す。第 3 のレポートでは、東日本大震災の教訓を次世代へ継承し、福島県外最終処分の実現に向けて全国民が共有すべき課題と具体的なロードマップを提示する。

本特集が、激甚災害時代を生きる私たち一人ひとりが自然を正しく恐れ「しなやかな知恵」を持って未来への備えを考え、社会全体のレジリエンスを高める契機となれば幸いである。